

# 日本政治学会 会報

The JPSA News

No.55

JUN.2008

## 日本政治学会の将来展望

理事長 小林 良彰

一昨年に理事長に就任して以来、理事会のメンバーと協議しながら、これまで幾つかの改革を進めてまいりました。

第一に、会員の方々の日頃の研究成果を毎年秋に開催される研究会大会で自発的に公表して頂くことで、より多くの会員による質の高い競争を維持することを目指しました。このため今秋に関西学院大学で開催される研究会大会でも、多くの会員による研究発表の応募を頂き、数多くの分科会を設けることができました。今後とも、アクティブに研究活動をしている会員の方々には、毎年一回、秋の日本政治学会研究会大会で研究発表をすることが慣例となるようお願い申し上げます。

もちろん、こうした改革に対しては、「政治学会の敷居はもっと高くても良いのでは」との異論があることも承知しておりますが、研究発表の良い悪いは本人の自己責任であり、それ以前に発表する場と与えられないことにこそ問題があると考えております。むしろできるだけ多くの会員が報告者や討論者、あるいはフロアからの質問者として参加することによる競争のエネルギーに日本政治学会の将来を託したいと願っております。なお、伊藤光利企画委員長ならびに山田真裕大会運営委員長をはじめとする開催校の方々には、これまでのご尽力に心より厚く御礼申し上げます。

なお、従来は研究会で報告の方が論文を100部印刷して開催校に送付してもらい、若手研究者にとっては大きな負担になっていました。そこで今年の研究会大会からは日本政治学会のホームページから論文をダウンロードする方式に改めることで、報告者の負担を軽減することになりました。

第二に、すでに渡辺浩前理事長の時から「年報

政治学」を年二回刊行にして、その分だけ会員の方からの投稿論文を掲載するようになりました。なお、投稿論文は匿名査読制による公正な審査を経て一定の水準に達していると判断された論文を掲載することになっております。今回、刊行された「年報政治学2008年Ⅰ号」では11本の投稿論文中、7本が掲載され、次号の「年報政治学2008年Ⅱ号」でも多くの投稿論文が寄せられております。今後とも会員の方からの投稿論文が増え、将来、「年報政治学」の刊行回数を増やすことを検討しなくてはならない事態が生じることを願っております。

一方、日本政治学会が現在、直面している問題も多くあります。その一つが「法人化問題」です。これまで日本政治学会は法人格を持たない「権利能力なき団体」として存続してきましたが、一昨年六月の法改正を機に法人格を持つべきではないかとの意見も出てくるようになり、去る四月末締切で会員の方からのご意見をパブリックコメントとして受け付けて参りました。なお、法人化問題については、現在、様々な選択肢のメリット・デメリットを踏まえて、山口次期理事長を含む理事会で協議中であり、理事会の意見がまとまった時点で会員の皆様にご提案させて頂きたいと存じます。

日本政治学会の改革は数年で終わるようなものではなく、次の世代にバトンタッチしながら永遠に引き継いで行くべきものと考えております。会員の皆様からも、学会改革に関するご意見やお考えがございましたら、是非とも遠慮なく事務局宛にご連絡頂ければ幸いです。より良い日本政治学会を共に考えるために、宜しくお願い致します。

## 研究分野相互の補完性、リンケージ、彫琢

2008年度企画委員長 伊藤 光利

2008年度の政治学会研究会は、52のセッション（一般分科会46、国際交流分科会4、共通論題1、市民公開国際交流シンポジウム1）、および22組の「政治学のフロンティア」（ポスターセッション）から構成される。セッションへの登壇者（司会者、報告者、討論者）は重複を除いてほぼ270名、これに「政治学のフロンティア」の報告者と合わせると300名に近い。このような研究発表の積極的な応募状況を前にすると、政治学の研究活動が活発に行われていることが実感される。この規模の企画を受け入れていただいた開催校の寛大さに厚くお礼を申しあげたい。

応募数が多いというだけでなく、政治哲学・政治思想、政治史、政治過程論、行政学、公共政策、比較政治・地域研究、国際政治・国際関係論など政治学のほとんどすべての研究分野をカバーしている。また、多くの研究報告のテーマは、研究分野ごとに内向しているのではなく、慣行的境界を越えて相互補完性があり、また相互にリンケージしていることが容易に見て取れる。当然ながら、民主主義・デモクラシー・民主化のテーマが、理論研究、経験的分析、地域研究、国際機関との関連でいくつかの分科会（および「政治学のフロンティア」（以下同様））で多面的に探求される。同様に、民主主義のあり方と緊密に関連する社会資本（ソーシャル・キャピタル）論、市民社会論、市民（シティズンシップ）教育論、信頼性論も複数の分科会で、政治理論・哲学、過程論、行政学、比較政治・地域政治、政治史など多様な分野でそれぞれの視点からアプローチされている。

さらに、選挙、政党、議会、内閣、政権、政治的エグゼクティブ、連合政治、分割政府、大統領制（化）、ポピュリズム、官僚制、中央地方関係・

地方分権、政策過程、マスメディアと政治、国家論、自由主義や福祉のレジーム論といった政治学の守備範囲のテーマが、過程論、行政学、比較政治・地域研究、政治史などの各分野でまた複数の分野で新たな切り口で分析される。とくに各分野の境界を越えるテーマとして、環境、人口、NGO、多文化主義、マイノリティ、アイデンティティ、地域統合、寛容論などが追求され、また、政治分析の先端的な理論や方法、そして興味深い個別的テーマや新たなテーマが取り上げられる。

このように分科会のテーマを概観すると、政治学が国際社会、各国の政府、社会そして人々が現在直面している重大な困難や課題に挑戦していることがあらためて確認され、それだけに政治学は社会の集合財としての資格が常に問われていると言えよう。

また、各分野間および各テーマは相互に補完し、連携し合うだけでなく、さらに相互に彫琢し合う可能性への期待が高まる。日本政治学会研究会の一つの意義は、政治学のサブ・ディスプリン相互の知の交換、確認、彫琢のための共通のフォーラムになりうることではなかろうか。そうした意味で、本研究会を政治研究の発展のよい機会としていただければ喜ばしい。高いクオリティを目指して、各分科会で緊張感ある活発な討論が行われることを期待したい。

最後に、日本政治学会は、（おそらく他の学会と同様に）社会に見える形でより開かれた学会に発展することが求められている。「市民公開国際交流シンポジウム」はその一つの試みである。会員の皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

## 研究大会における報告論文の公開・配布方法の変更について

### 日本政治学会事務局

3月開催の理事会におきまして、関西学院大学で開催される本年度の研究大会より、報告論文は、会員の皆様がネットを通じてダウンロードできるよう、学会のホームページ上で公開する形式に変更することが決定いたしました。これは、従来の報告者の負担（報告論文の100部印刷）を軽減すること等を考慮したものです。これにともないまして、研究大会当日の報告論文の販売は行な

われなくなりますので、ご了解くださいますようお願い致します。

なお、報告論文のホームページ上での公開は会員限定となります。公開の準備が整い次第、会員の皆様には閲覧、ダウンロードのためのパスワード等をお知らせする予定です。

以上、ご理解とご協力を賜りますよう、お願い致します。

## 2008年度韓国政治学会派遣報告者募集

国際交流委員会現委員長 谷口 将紀  
次期委員長 杉本 稔

2008年度韓国政治学会冬季大会（12月上旬にソウルで開催の予定）に日本政治学会からの派遣報告者を2名公募いたします。ふるってご応募下さい。

使用言語：日本語、英語、韓国語のいずれか。  
参加パネル：未定（専門により調整も可能）日本研究の分野を優先的に歓迎しますが、その他の分野でもかまいません。  
費用：交通費の一部（格安航空券分）を補助します。宿泊費・参加費等は韓国政治学会が負担します。  
応募要領：2008年10月9日（木）必着で、電

子メールにより、報告内容の要旨を下記までご連絡ください。応募多数の場合は、国際交流委員会にて選考し、結果を10月中旬までにご連絡します。

応募先：学習院大学法学部 磯崎典世  
Noriyo.Isozaki@gakushuin.ac.jp

なお、来年度のアメリカ政治学会への派遣は先方の都合のため、また英国政治学会への派遣は隔年派遣の原則のため、行いません。

また、来年行われるロシア政治学会への派遣報告者については、後日募集いたします。

## 『年報政治学』独立論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 中 邨 章

『年報政治学』は、2005年度から年2回刊行されています。年報には公募による論文も掲載されますが、公募論文は査読審査を受ける必要があります。審査を公正に、しかも、迅速に行うため、政治学会には査読委員会が設置されています。査読委員会は、正副委員長のほか、5名の委員によって構成されています。誤解のないよう申し添えますと、この委員会が査読をするものではありません。実際の査読を担当する査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定するのが、委員会の役目になっています。

『年報』に掲載される公募論文は、特集テーマ

に関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。独立論文には原稿に関して特定の締切り期日は設けていません。しかし、編集の都合上、2009年度第1号（2009年6月刊行予定）に掲載を希望される方は、2008年10月31日までに原稿をご提出ください。なお、原稿は「ハードコピー」と「添付ファイル」によるものの2種類が必要です。それぞれを下記の住所にご送付下さい。論文の投稿に関してくわしくは、日本政治学会ホームページ、または会報50号に掲載されている「論文投稿規程」、および「査読委員会規程」をご覧ください。

### \* 公募論文提出先

独立論文・特集論文ともに学会ホームページ (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて下記へ送付して下さい。(2008年9月末日まで。10月以降の送付先は後日、事務局より連絡いたします。)

原稿送付先：nakamura@isc.meiji.ac.jp  
〒101-8301  
東京都千代田区神田駿河台1-1  
明治大学政治経済学部  
中邨研究室（研究棟707号）  
日本政治学会査読委員会

### \* 論文の投稿申込書について

公募論文の投稿に際しては、「投稿申込書」の提出が必要となります。投稿申込書は、投稿論文と共にメールに添付して、査読委員会へお送りください。詳しくは、学会ホームページのトップページからご覧になれます「学会誌投稿規程」をご参照ください。なお、投稿申込書は学会ホームページからダウンロードできますので、ご利用ください。投稿申込書につきましてご不明の点がございましたら、学会事務局までお問い合わせください。

### \* 論文の分量について

下記の「年報政治学」論文投稿規程をご確認下さい。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/publication/nenpou/toukou.html>

## 『年報政治学』2009年度第Ⅰ号特集論文公募のお知らせ

2009年度第Ⅰ号年報委員長 川人 貞史  
査読委員会委員長 中邨 章

2009年度Ⅰ号のテーマを「民主政治と政治制度」といたしました。民主政治が機能するためにさまざまな政治制度は不可欠の役割を果たしています。民主政治において、国民、政治家、官僚、マス・メディアなどのアクターたちはそれぞれの目的を追求して活動しますが、政治制度はこれらのアクターたちを関係づけたり、行動の選択肢を制限したりして、政治的帰結に対して影響を及ぼします。また、制度の成り立ちや変化、あるいは、制度改革は、比較政治学における政治過程分析の

みならず、政治史や政治思想史の分野にもわたってきわめて重要な研究対象であると考えます。

そこで、このテーマに関する研究論文の投稿を広く日本政治学会会員から募りたいと思います。多くのみなさんからのすぐれた論考を期待します。

なお、原稿締め切りは2008年10月31日とし、学会ホームページ (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/>) に掲載されている投稿規程に則り、投稿原稿はメールおよび郵送にて前述の査読委員会あてにご送付下さい。

## 『年報政治学』2009年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2009年度第Ⅱ号年報委員長 大串 和雄  
査読委員会委員長 中邨 章

2009年度第Ⅱ号（2009年12月刊行予定）のテーマを、「政治と暴力（仮題）」といたしました。人権侵害、反体制勢力による暴力、民族間の紛争、ポスト紛争社会や新興民主主義国における過去の暴力の清算、地方ボスによる暴力を背景とした地域支配、犯罪組織と政治の交錯等々、政治における暴力に関連した論文を広く日本政治学会会員から募ります。比較政治学、政治史、政治理論など、どのアプローチによる論文でも歓迎します。

2007年度第Ⅰ号のテーマが「戦争と政治学」で

したので、国家間戦争そのものを扱う論文は今回の特集の対象外とさせていただきます。ただし、過去の戦争の清算や戦争の記憶の問題は、2007年度第Ⅰ号で取り上げられておりませんので、今回の特集の範囲内といたします。もちろん、特集の範囲外であっても独立論文として応募することは可能です。

原稿の締切は2009年3月31日とします。投稿原稿は学会ホームページ (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、前述の査読委員会宛にご送付下さい。

## 2007年度日本政治学会第4回理事会議事録

日時：2007年12月15日（土）15時00分～17時00分

場所：慶應義塾大学研究棟745号室

第4回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

### 1. 事務局報告事項

#### ① 会報の発行について

小林理事長より、会報第54号の印刷が終わり、近々アドスリーより年報（2007年Ⅱ号）とともに発送される予定であるとの報告が行われた。

#### ② 『年報政治学』電子アーカイブ化にあたっての調査回答状況について

河野常務理事より、1950年創刊号から2004年号までの論文執筆者に対する複製権・公衆送信権アンケートの調査状況についての途中経過の報告が行われた。

### 2. 各種委員会報告

#### ① 2007年Ⅱ号年報委員会

河田委員長（河野常務理事代読）より、近日中に発行予定との報告が行われた。

#### ② 2008年Ⅰ号年報委員会

杉田委員長より、順調に進んでいるとの報告が行われた。

#### ③ 2009年Ⅱ号年報委員会

大串委員長より、テーマを「政治と暴力」としたこと、科研費助成に応募したこと、また執筆者に関しては3月の理事会にて報告するとの報告が行われた。

#### ④ 2008年度文献委員会

岩本委員長より、会報第54号において会員からの業績提出を依頼したとの報告が行われた。

#### ⑤ 2008年度書評委員会

千葉委員長（河野常務理事代読）より、書評委員会の構成、及び一部のすでに決定した評者・評書についての報告が行われた。

#### ⑥ 2008年度企画委員会

伊藤委員長より、2008年度研究大会の企画

について、全体のスロット数を42程度とし、今後、増枠が可能かどうかを開催校と調整すること、共通論題を「ポスト・デモクラシー」とすること、企画委員会企画、公募企画、分野別研究会企画などの枠を日程ごとに分けず、混合させる予定であることなどの報告が行われた。また、「政治学のフロンティア」枠に関しては追加募集をするとの報告があった。

#### ⑦ 研究交流委員会

小野委員長より、分野別研究会企画としては10以上の申請がある見込みだが、分野別研究会企画に与えられたスロット枠は7であるため、研究交流委員会で7つを選考する予定であるとの報告が行われた。

#### ⑧ 国際交流委員会

谷口委員長より、以下の5点について報告が行われた。(1)アメリカ政治学会（APSA）年次大会への派遣報告者として2名の応募があったが、その後APSAより現行方式での交流を見直したいとの非公式な打診があったため、現在派遣報告者を決定できない状態である。(2)イギリス政治学会研究大会へは、若松邦弘会員（東京外国語大学）を派遣することに決定した。(3)韓国政治学会研究大会に対しては、高橋康浩会員（新潟大学）、西野純也会員（慶應義塾大学）を既に派遣した。(4)日韓交流小委員会委員として孫齊庸会員（東京大学）を委嘱した。(5)ロシア政治学会年次協議会に下斗米伸夫日口交流小委員長（法政大学）を派遣した。

小林理事長より、APSAからの交流協定見直し打診にどう対応するかが諮られ、審議の結果、2008年度分に関しては、仮にAPSAからの補助金拠出がない場合でも、国際交流委員会予算のうちから、APSAからの招聘分を振りかえる形で旅費を支出して派遣をおこなうことが承認された。

小林理事長より、2008年にモンテリオールでおこなわれるIPSA研究大会で日本の政治学の現状に関する報告依頼が大嶽理事を通じてIPSAからあり、大嶽理事がサントリー財団か

ら旅費の助成を受けることを条件に谷口理事を派遣することになったが、その後、大嶽理事より当初予定していたサントリー財団からの旅費補助が得られなくなったとの連絡があったために、谷口理事の旅費の一部を国際交流委員会予算から支出してはどうかとの提案があり、審議の後、承認された。

### 3. 2007年度総会・研究会について

川上理事（開催校責任者）より、2007年度総会・研究会の会計報告が行われた。また、全体として黒字会計となったため、日本政治学会から補助のあった100万円のうち20万円を返還することが提案され、承認された。

大串理事より、アドスリーから開催校に対する会員名簿ラベル打ち出しの請求額についての質問がなされ、アドスリーに確認することになった。

### 4. 法人格の取得について

小林理事長より、現状では「人格のない社団・財団」である日本政治学会を「一般社団・財団」または「公益社団・財団」に変更するかどうかにつき、それぞれの類型における扱いの違いなどの説明があった。審議の後、この問題に関しては現理事、現常務理事、次期理事、次期常務理事に数名を加えた小委員会を設置して方針を検討することが承認された

### 5. 2008年度総会・研究会の開催について

2008年度総会・研究会の開催校責任者である山田理事より、準備状況についての説明があった。

### 6. 2008年度予算について

小林理事長より、2008年度予算に関して以下の3点が諮られ、承認された。(1)各委員会予算の執行方法は現行の「わたしきり」ではなく、実費弁償方式に変更する。(2)支出基準は科研費の算定を上限とし、各大学の規定と科研費の規定が異なる場合は安いほうを採用する。(3)2008年度予算に関し、前期分は現事務局で、後期分は次期事務局で作成した予算案にもとづき提案する。

### 7. 事務代行業者の再検討について

小林理事長より、現在の事務代行業者であるアドスリーの業務状況に鑑み、来年度からの事務代行業者の見直しが提案された。これをうけ、河野常務理事より、アドスリー、NPO事務センター、及びCANPANセンター（ACNet）から提出された経費見積りの説明があった。審議の後、来年度からはCANPANセンターに業務を委託する方向で、今後、現理事長と次期理事長がCANPANセンター担当者を面接したうえで最終的に決定することが承認された。

### 8. 入退会承認について

以下19名の各氏を新・再入会員として承認した（事務局受付順、敬称略）。

#### 一般会員（10名）

中山均・武内進一・石坂浩一・北野宏明・寺田晋・森裕亮・北村治・北川忠明・真淵勝・木村俊道

#### 学生会員（9名）

鵜飼健史・佐々田博教・Maslow Sebastian・田中美絵子・今野博崇・古賀光生・荒井紀一郎・山田陽・安田佳代

前回理事会時の会員数1634名に今年度末での退会者3名を除き、今回の入会承認者19名を加えた結果、12月15現時点で今年度末会員数見込は1650名となった。

### 9. その他

#### ① 年報における執筆者の所属記載について

小野理事より、2006年第Ⅱの年報より、執筆者の所属のみ明記（職位は非掲載）することが以前の理事会で決定されたが、2007年Ⅰ号ではこれが踏襲されておらず、今後年報委員長は理事会の決定方針に従ってほしいとの要請があった。

#### ② 次回理事会について

小林理事長より、次回第5回理事会は2008年3月8日（土）15時より慶應義塾大学三田キャンパス研究棟745号室にて開催するとの報告が行われた。

## 2007年度日本政治学会第5回理事会議事録

日時：2008年3月8日（土）15時00分～17時30分

場所：慶應義塾大学研究棟745号室

第5回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

### 1. オブザーバーの出席について

小林理事長より、空井護（次期常務理事）、西川伸一次期理事（中郵査読委員長代理）、宇田川有希（CANPANセンターACNet）の3氏がオブザーバーとして本日の理事会に出席することの提案がなされ、理事会の了解を得た。

### 2. 事務局報告事項

#### ① 代行業者の変更について

小林理事長より、事務代行業者であるCANPANセンターACNetと本日契約の最終段階に至ったとの報告が行われた。これをうけ、宇田川有希氏より、CANPANセンターACNet及び契約内容についての説明があった。

#### 3. 2007年度決算案について

石上幹事より、決算案についての説明があった後、星野監事及び大西監事から監査報告があった。大西監事より決算の表記に関する意見があった。監査報告の後、2007年度決算案が承認された。

### 4. 各種委員会報告

#### ① 2008年Ⅰ号年報編集委員会

杉田委員長より、順調に進んでいるとの報告が行われた。

#### ② 2008年Ⅱ号年報編集委員会

稲継委員長（河野常務理事代読）より、順調に進んでいること、及び、京都大学の南京兌会員を新たに委員として追加したとの報告が行われた。

#### ③ 2009年Ⅰ号年報編集委員会

川人委員長より、順調に進んでいるとの報告が行われた。

#### ④ 2009年Ⅱ号年報編集委員会

大串委員長より、以下の各氏を編集委員とする旨の報告が行われた。木村正俊（法政大学）、狐崎知己（専修大学）、武内進一（アジア経済研究所）、千葉真（国際基督教大学）、月村太郎（神戸大学）、根本敬（上智大学）、本名純（立命館大学）。

#### ⑤ 査読委員会

中郵査読委員長代理である西川次期理事より、応募のあった12本のうち7本の論文を掲載予定であるとの報告が行われ、これに伴う2008年度Ⅰ号年報の刊行費増額が諮られて了承された。

#### ⑥ 2008年度文献委員会

岩本委員長より、以下の各氏を文献委員に委嘱したとの報告が行われた（括弧内は所属と担当分野）。田村哲樹（名古屋大学、政治理論・政治学）、河原地英武（京都産業大学、国際関係）、富田宏治（関西学院大学、日本政治思想史）、鳴子博子（中央大学、西洋政治思想史）、堀雅晴（立命館大学、行政学）、森邊成一（広島大学、日本政治史）、野田昌吾（大阪市立大学、西洋政治史）、三船毅（愛知学泉大学、日本政治過程）、鈴木桂樹（熊本大学、西洋政治／欧州）、廣瀬淳子（国立国会図書館、西洋政治／北米）、浅見晴仁（一ツ橋大学、アジア政治）、内田みどり（和歌山大学、ラテンアメリカ政治）、井上一明（慶應義塾大学、アフリカ政治）、樹神成（三重大学、ロシア・東欧政治）。

#### ⑦ 2008年度書評委員会

千葉委員長（河野常務理事代読）より、書評委員、評者、及び書評対象図書の紹介があった。

#### ⑧ 2008年度企画委員会

伊藤委員長より、2008年度総会・研究会のスケジュール、パネル構成などについての紹介があった。山田理事より、報告・討論者の複数回参加の規定に関する質問があり、これに対して小林理事長から複数回参加については、すでに昨年の理事会で2007年度研究会企画案を承認する際に認めることになったとの回答があつ



た。大串理事より、非会員の扱いについての質問があり、小林理事長から、公募の場合は応募者（パネルの場合は応募責任者、単独応募の場合は応募者）が会員である必要があり、それ以外では規定はないものの、できるだけ会員であることが望ましいので、報告者が非会員の場合にはできるだけ会員となるよう勧誘していただきたいとの回答があった。

## ⑨ 研究交流委員会

小野委員長より、今年度発足の分野別研究会としては2件の申請があり、2件とも承認したこと、また、研究大会での分科会は昨年度から継続中の分野別研究会の応募とあわせて計3件が設置されたとの報告が行われた。さらに、今年度は分野別研究会の新設数が少なかったことから、今後募集規定等の改善を検討してはどうかとの指摘があった。

## ⑩ 国際交流委員会

谷口委員長より、特に報告事項はないとの報告が行われた。

## 5. 年報2009年第I号担当書評委員会委員長について

小林理事長より、年報2009年第I号の書評委員長として飯島理事が推薦され、承認された。

## 6. 大会プログラムの発送について

小林理事長より、これまで開催校がおこなっていた大会プログラムの作成・印刷・発送を、2008年の大会から事務局が事務代行業者に委託すること、研究会報告要旨はホームページ上で直接書き込めるようにすること、開催校に関するもの（地図等）に限って引き続き開催校が作成すること、印刷と発送は代行業者に委託すること、またこれに伴い、開催校予算から大会プログラム印刷・発送費を差し引いて補助することが諮られ、承認された。

## 7. 大会報告論文のウェブからのダウンロードについて

小林理事長より、大会報告論文の取り扱いに関するこれまでの慣行の長所・短所の説明があった後、2008年の大会から、報告論文をウェブ上でダ

ウンロードできるようにすることが提案された。審議の後、パスワードをつける、論文をPDF化してウェブ公開する、2008年度研究会に限っては報告者がウェブ公開を拒否する場合は報告者各自で100部を当日会場に持参し、配布する、としたうえで、2008年の大会からウェブ上での論文配布をおこなうことが承認された。

## 8. 2008年度総会・研究会の開催について

大会運営委員長の山田理事より、2008年度総会・研究会の準備状況についての報告が行われた。

## 9. 公益法人制度改正に伴う法人格取得について

小林理事長より、現状では「人格のない社団」である日本政治学会を、法人格のある社団または財団に変更するかどうかにつき、各種種類の違い、変更した場合のコストやベネフィットなどについての説明があった。審議の後、一般会員に対して書面等を用いてこの問題を説明し、一定の意見聴取期間を設けるとともに、法人化に踏み出す場合に備えて法人化検討小委員会が規約改正案を作成し、6月の理事会において法人化の是非、および法人化する場合は規約改正を審議することが承認された。

## 10. 代行業者との契約について

小林理事長より、CANPANセンターACNetとの契約内容に関する説明の後、本日づけで契約したいとの提案があり、承認された。

## 11. 2008年度予算案について

河野常務理事より、2008年度の予算案についての説明があり、審議の後、承認された。

## 12. 委員会経費支出に関する取り扱い要領について

石上幹事より、「委員会経費支出に関する取り扱い要領」の原案について説明があった。概要は、これまで「渡しきり」であった経費を、2008年4月より、経理報告書と（「日本政治学会」を宛先とする）領収書を理事長に提出し、残金がある場合は返却する、などである。審議の後、第5条に

おける「謝金」を「旅費・謝金」と変更したうえで、原案が承認された。また、開催校及び企画委員会は、国際交流基金からの予算と一般会計からの予算にわけて別々に経理報告書を作成する点が確認された。

## 13. 事務局規程について

石上幹事より、会計処理の簡便化のため、事務局規程において事務局住所と経理事務所（CANPANセンターACNet）住所を明記することが提案され、承認された。

## 14. 入退会承認について

以下25名の各氏を新・再入会員として承認した（事務局受付順、敬称略）。

### 一般会員（19名）

樹神 成、都丸潤子、根本 敬、本名 純、小林丈人、植田麻記子、西田奈保子、馬渡 剛、鈴木多聞、芦田 淳、吉野良子、檜山幸夫、捧 堅二、木村高宏、梅垣理郎、陳 天璽、友岡敏明、波平恒男、浅野和生

### 学生会員（6名）

尾崎敦司、富田晃正、舟木律子、平田准也、笠原樹也、菅谷幸浩

前回理事会時の会員数1650名から、今年度末での退会者6名を除き、今回の入会承認者25名を加えた結果、今年度末時点での会員数見込は1669名となった。また、今回承認された入会者の会員資格は2008年4月2日より発生するが、3月末が提出締切りとなっている年報への投稿と政治学のフロンティアへの応募を認めることが確認された。

## 15. その他

### ① 次回理事会について

小林理事長より、2008年度第1回理事会は、6月7日（土）午後3時より、関西学院大学にて開催するとの報告が行われた。

### ② 『年報政治学』電子アーカイブ化にあたっての調査回答状況について

河野常務理事より、1月下旬を締め切りとした年報掲載論文の電子アーカイブ化に関するアンケート結果の報告があった。

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 平成19年度決算（案）

### 平成19年度収支計算書（会計別）

平成19年3月6日から平成20年2月29日まで

（一般会計）

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
【経常収入の部】			
I 会費収入	10,668,800	11,860,000	1,191,200
II 雑収入	69,400	86,393	16,993
経常収入合計(A)	10,738,200	11,946,393	1,208,193
【経常支出の部】			
I 事業費	8,430,000	7,369,054	△ 1,060,946
1 研究会開催費	850,000	650,000	△ 200,000
研究会準備金	800,000	600,000	△ 200,000
報告者礼金	50,000	50,000	0
2 委員会経費	1,030,000	1,030,000	0
年報委員会	350,000	350,000	0
査読委員会	70,000	70,000	0
企画委員会	140,000	140,000	0
研究交流委員会	140,000	140,000	0
文献委員会	190,000	190,000	0
書評委員会	70,000	70,000	0
選挙管理委員会	70,000	70,000	0
3 印刷費	6,550,000	5,689,054	△ 860,946
会報印刷費	250,000	233,835	△ 16,165
年報印刷費	6,300,000	5,455,219	△ 844,781
II 管理費	2,940,000	2,832,722	△ 107,278
1 理事会経費	20,000	10,080	△ 9,920
2 事務局経費	370,000	219,935	△ 150,065
理事長通信費	70,000	70,000	0
運営費	50,000	50,000	0
人件費	100,000	5,960	△ 94,040
経常費	150,000	93,975	△ 56,025
3 業務委託費	2,150,000	2,272,575	122,575
4 選挙管理費	400,000	330,132	△ 69,868
経常支出合計 (B)	11,370,000	10,201,776	△ 1,168,224
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	△ 631,800	1,744,617	2,376,417
【その他資金収入の部】			
その他資金収入合計 (D)	0	0	0
【その他資金支出の部】			
I 名簿作成積立金	600,000	600,000	0
II 予備費	1,000,000	161,035	△ 838,965
その他資金支出合計 (E)	1,600,000	761,035	△ 838,965
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	△ 2,231,800	983,582	3,215,382
前期繰越収支差額 (G)	6,021,045	6,021,045	0
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	3,789,245	7,004,627	3,215,382

# 学 会 ニ ュ ー ス

(名簿作成積立金)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
【経常収入の部】			
I 本年度積立金	600,000	600,000	0
II 受取利息	142	603	461
経常収入合計 (A)	600,142	600,603	461
【経常支出の部】			
I 事業費	0	137,288	137,288
1 名簿作成費用	0	137,288	137,288
2 事前調査費	0	0	0
経常支出合計 (B)	0	137,288	137,288
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	600,142	463,315	△ 136,827
【その他資金収入の部】			
その他資金収入合計 (D)	0	0	0
【その他資金支出の部】			
その他資金支出合計 (E)	0	0	0
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	600,142	463,315	△ 136,827
前期繰越収支差額 (G)	329,558	329,558	0
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	929,700	792,873	△ 136,827

(国際交流基金)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
【経常収入の部】			
I 本年度積立金	0	0	0
II 受取利息	0	0	0
経常収入合計 (A)	0	0	0
【経常支出の部】			
I 事業費	1,740,000	1,802,786	62,786
1 国際交流プログラム助成費	700,000	649,016	△ 50,984
2 企画委員会国際交流セッション	70,000	70,000	0
3 国際交流委員会経費	70,000	70,000	0
4 IPSA分担金	400,000	365,440	△ 34,560
5 IPSA執行委員渡航費補助	300,000	448,330	148,330
6 大会開催校補助	200,000	200,000	0
経常支出合計 (B)	1,740,000	1,802,786	62,786
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	△ 1,740,000	△ 1,802,786	△ 62,786
【その他資金収入の部】			
その他資金収入合計 (D)	0	0	0
【その他資金支出の部】			
I 予備費	1,000,000	2,205	△ 997,795
その他資金支出合計 (E)	1,000,000	2,205	△ 997,795
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	△ 2,740,000	△ 1,804,991	935,009
前期繰越収支差額 (G)	20,864,928	20,864,928	0
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	18,124,928	19,059,937	935,009

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 平成19年度収支計算書（総括）

（単位：円）

科 目	一般会計	名簿作成積立金	国際交流基金	合 計
【経常収入の部】				
I 会費収入	11,860,000			11,860,000
II 雑収入	86,393	603		86,996
経常収入合計（A）	11,946,393	603	0	11,946,996
【経常支出の部】				
I 事業費	7,369,054	137,288	1,802,786	9,309,128
1 研究会開催費	650,000			650,000
研究会準備金	600,000			600,000
報告者礼金	50,000			50,000
2 委員会経費	1,030,000			1,030,000
年報委員会	350,000			350,000
査読委員会	70,000			70,000
企画委員会	140,000			140,000
研究交流委員会	140,000			140,000
文献委員会	190,000			190,000
書評委員会	70,000			70,000
選挙管理委員会	70,000			70,000
3 印刷費	5,689,054			5,689,054
会報印刷費	233,835			233,835
年報印刷費	5,455,219			5,455,219
4 名簿作成事業費		137,288		137,288
名簿作成費		137,288		137,288
事前調査費				0
5 国際交流基金事業費			1,802,786	1,802,786
国際交流プログラム助成費			649,016	649,016
企画委員会国際交流セッション			70,000	70,000
国際交流委員会経費			70,000	70,000
IPSA分担金			365,440	365,440
IPSA執行委員渡航費補助			448,330	448,330
大会開催校補助			200,000	200,000
II 管理費	2,832,722			2,832,722
1 理事会経費	10,080			10,080
2 事務局経費	219,935			219,935
理事長通信費	70,000			70,000
運営費	50,000			50,000
人件費	5,960			5,960
経常費	93,975			93,975
3 業務委託費	2,272,575			2,272,575
4 選挙管理費	330,132			330,132
経常支出合計（B）	10,201,776	137,288	1,802,786	12,141,850
経常収支差額（C）=（A）-（B）	1,744,617	△ 136,685	△ 1,802,786	△ 194,854
【その他資金収入の部】				
その他資金収入合計（D）	0	0	0	0
【その他資金支出の部】				
I 予備費	161,035		2,205	163,240
その他資金支出合計（E）	161,035	0	2,205	163,240
当期収支差額（F）=（C）+（D）-（E）	1,583,582	△ 136,685	△ 1,804,991	△ 358,094
前期繰越収支差額（G）	6,021,045	329,558	20,864,928	27,215,531
次期繰越収支差額（H）=（F）+（G）	7,604,627	192,873	19,059,937	26,857,437

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 貸借対照表総括表

平成20年 2月29日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	名簿作成積立金	国際交流基金	合 計
<b>【資産の部】</b>				
流動資産				
現金預金	7,087,127	792,873	19,059,937	26,939,937
現 金	0	0	0	0
振替貯金	5,748,409	0	0	5,748,409
普通預金	1,338,718	792,873	19,059,937	21,191,528
流動資産合計	7,087,127	792,873	19,059,937	26,939,937
固定資産				
固定資産合計	0	0	0	0
資 産 合 計	7,087,127	792,873	19,059,937	26,939,937
<b>【負債の部】</b>				
流動負債				
前受金	82,500			82,500
流動負債合計	82,500	0	0	82,500
固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負 債 合 計	82,500	0	0	82,500
<b>【正味財産の部】</b>				
前期繰越正味財産	6,021,045	329,558	20,864,928	27,215,531
当期正味財産増加額 (減少額)	983,582	463,315	△ 1,804,991	△ 358,094
正味財産合計	7,004,627	792,873	19,059,937	26,857,437
負債・正味財産合計	7,087,127	792,873	19,059,937	26,939,937

## 財 産 目 録

平成20年 2月29日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	名簿作成積立金	国際交流基金	合 計
<b>【資産の部】</b>				
流動資産				
現金預金 手許有高	7,087,127	792,873	19,059,937	26,939,937
振替貯金 慶応義塾前郵便局	5,748,409			5,748,409
普通預金 三井住友銀行三田通支店	1,338,718			1,338,718
三菱東京UFJ銀行神保町支店		792,873		792,873
三菱東京UFJ銀行神保町支店			19,059,937	19,059,937
流動資産合計	7,087,127	792,873	19,059,937	26,939,937
固定資産				
固定資産合計	0	0	0	0
資 産 合 計	7,087,127	792,873	19,059,937	26,939,937
<b>【負債の部】</b>				
流動負債				
前受金 次年度分会費払い込み	82,500			82,500
流動負債合計	82,500	0	0	82,500
固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負 債 合 計	82,500	0	0	82,500
<b>【正味財産の部】</b>				
前期繰越正味財産	6,021,045	329,558	20,864,928	27,215,531
当期正味財産増加額 (減少額)	983,582	463,315	△ 1,804,991	△ 358,094
正味財産合計	7,004,627	792,873	19,059,937	26,857,437
負債・正味財産合計	7,087,127	792,873	19,059,937	26,939,937

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 平成20年度予算（案）

一般会計 (単位：円)

科 目	予算額
[経常収入の部]	
I 会費収入	11,850,000
II 雑収入	77,900
経常収入合計 (A)	11,927,900
[経常支出の部]	
I 事業費	5,735,000
1 研究会開催費	850,000
研究会準備金	400,000
大会プログラム集作成費	400,000
報告者礼金	50,000
2 委員会経費	435,000
年報委員会	50,000
査読委員会	70,000
企画委員会	35,000
研究交流委員会	70,000
文献委員会	140,000
書評委員会	70,000
3 印刷費	4,450,000
会報印刷費	250,000
年報印刷費	4,200,000
II 管理費	3,039,000
1 理事会経費	20,000
2 事務局経費	520,000
運営費	50,000
人件費	50,000
経常費	100,000
慶弔費	70,000
事務局移転費	250,000
3 CANPAN ACNet業務委託費	2,499,000
基本業務委託費	2,199,000
法人格取得費	300,000
経常支出合計 (B)	8,774,000
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	3,153,900
[その他資金収入の部]	
その他資金収入合計 (D)	0
[その他資金支出の部]	
I 名簿作成積立金	300,000
II 予備費	1,000,000
その他資金支出合計 (E)	1,300,000
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	1,853,900
前期繰越収支差額 (G)	7,004,627
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	8,858,527

(名簿作成積立金) (単位：円)

科 目	予算額
[経常収入の部]	
I 本年度積立金	300,000
II 受取利息	600
経常収入合計 (A)	300,600
[経常支出の部]	
I 事業費	0
1 名簿作成費用	0
2 事前調査費	0
経常支出合計 (B)	0
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	300,600
[その他資金収入の部]	
その他資金収入合計 (D)	0
[その他資金支出の部]	
その他資金支出合計 (E)	0
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	300,600
前期繰越収支差額 (G)	792,873
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	1,093,473

(国際交流基金)

科 目	予算額
[経常収入の部]	
I 本年度積立金	0
II 受取利息	0
経常収入合計 (A)	0
[経常支出の部]	
I 事業費	1,840,000
1 国際交流プログラム助成費	700,000
2 企画委員会国際交流セッション	70,000
3 国際交流委員会経費	70,000
4 IPSA分担金	400,000
5 IPSA執行委員渡航費補助	200,000
6 大会開催校補助	100,000
7 国際シンポジウム開催費	300,000
経常支出合計 (B)	1,840,000
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	△ 1,840,000
[その他資金収入の部]	
その他資金収入合計 (D)	0
[その他資金支出の部]	
I 予備費	1,000,000
その他資金支出合計 (E)	1,000,000
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	△ 2,840,000
前期繰越収支差額 (G)	19,059,937
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	16,219,937

## 事務局より

### 会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかにご協力の程お願いいたします。一般会員は7,500円、学生会員は5,000円です。また、シニア会員(会費5,000円)及び終身会員(一時金30,000円又は20,000円)の制度がございますので、ぜひご利用下さい。郵便振替によりまして、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願い致します。

口座番号：00120-2-500664  
加入者名：日本政治学会

なお、2008年度末までに2007年度及び2008年度会費について2年連続で納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づいて、自動的に退会扱いとなりますので、ご注意ください。

会費の納入状況につきましてご不明な点は、ACNetまでお問い合わせ下さい。

### 訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

齋藤 眞氏 日本学士院会員 東京大学名誉教授  
アメリカ政治史 1921年生

### 訂正記事

前号の「会員の異動」欄に下記の通り誤記がございました。関係各位にお詫びするとともに、訂正させていただきます。

- (誤) 飯田 文雄(所属表記) 神戸大学 法学部内 教授  
(正) 削除(異動なし)

### 本号の目次

1. 日本政治学会の将来展望 ..... 1
2. 研究分野相互の補完性、リンケージ、彫琢 ..... 2
3. 研究大会における報告論文の公開・配布方法の変更について ..... 3
4. 派遣報告者募集のお知らせ ..... 3
5. 論文公募のお知らせ ..... 4
6. 理事会議事録 ..... 6
7. 平成19年度決算(案) ..... 11
8. 平成20年度予算(案) ..... 15
9. 事務局より ..... 16

2008年6月15日発行

発行 日本政治学会事務局

河野武司

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

慶應義塾大学法学部内

FAX：03-5427-1076

E-mail: [jpsa@jpsanet.jp](mailto:jpsa@jpsanet.jp)

<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/>

特定非営利活動法人CANPANセンター ACNet事務局  
日本政治学会担当(住所変更・会費)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-16

海洋船舶ビル8階

TEL：03-5251-3967

FAX：03-3504-3909

E-mail： [ac001-jpsa@canpan.org](mailto:ac001-jpsa@canpan.org)

印刷 よしみ工産(株)